

平成22年7月期 第3四半期決算短信

平成22年6月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 シーシーエス株式会社

コード番号 6669 URL <http://www.ccs-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 米田 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務グループマネージャー

(氏名) 梶原 慶枝

TEL 075-415-8280

四半期報告書提出予定日 平成22年6月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第3四半期の連結業績(平成21年8月1日～平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第3四半期	3,289	20.0	△379	—	△428	—	△1,325	—
21年7月期第3四半期	2,740	—	△536	—	△541	—	△442	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第3四半期	△66,290.18	—
21年7月期第3四半期	△21,906.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第3四半期	5,422	1,091	20.1	54,505.50
21年7月期	6,668	2,542	36.9	123,241.59

(参考) 自己資本 22年7月期第3四半期 1,091百万円 21年7月期 2,463百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
22年7月期	—	—	—	—	—
22年7月期 (予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の連結業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,640	28.6	△320	—	△400	—	△1,280	—	△63,929.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

上記業績予想の詳細につきましては、平成22年6月9日付で別途発表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
(注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年7月期第3四半期	20,660株	21年7月期	20,630株
② 期末自己株式数	22年7月期第3四半期	638株	21年7月期	638株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年7月期第3四半期	19,995株	21年7月期第3四半期	20,207株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年8月1日～平成22年4月30日）における我が国経済は、前連結会計年度終盤以降の急激な景気の後退により非常に厳しい状況にて推移いたしました。しかしながら各国政府の経済対策や中国等の新興国をはじめとする一部の地域において回復に転じる等明るい兆しが見え始め、輸出や生産に一部回復の兆しが見受けられるようになりました。

一方で、依然として円高傾向が続く不安定な為替相場の影響による企業業績の圧迫や、厳しい雇用環境による個人消費の低迷等深刻な状況が続いており、本格的な景気の回復には至っていない状況となっております。

当社グループの主力事業でありますLED照明事業におきましては、政府の経済対策効果もあり、主要顧客であります電子・半導体業界等におきまして、大幅に受注高の持ち直しが見受けられる結果となりました。

このような情勢下、当社グループでは、構造的な経営コストの見直しを図り、役員報酬の減額や管理職の役職手当の減額等の人件費削減、研究開発費を優先順位の高いテーマに集中化することによる抑制、事務効率化による経費削減等実施し、収益性改善に注力いたしました。

その結果、LED照明事業におきましては、これらの収益性改善の施策の効果と受注高の持ち直しにより、当第3四半期連結累計期間において営業黒字化を達成することができましたが、その他事業における営業損失の影響を補うことはできませんでした。

このような状況のなか、当社においては平成22年3月に事業運営の効率化及び収益体質強化を目的として、早期退職優遇制度を実施したことから退職特別加算金98百万円を計上しており、当第3四半期連結会計期間にて固定資産の使用法及び回収可能額を検討した結果、一部の資産にて減損損失41百万円を特別損失として計上しております。

また、連結子会社であります株式会社フェアリーエンジェル社において、平成21年9月にレストラン・カフェ事業の一部店舗の閉鎖及び希望退職者の募集を決議したことから、店舗閉鎖損失7百万円、退職特別加算金12百万円を特別損失として計上しております。

当社グループは、同社の利益体質化に向けて事業再構築に取り組んでまいりましたが、野菜事業及びレストラン・カフェ事業の早期の黒字化が困難な状況であることから事業規模を縮小し、植物育成プラント事業に注力するために経営資源をシフトしてまいります。これにより、当初計画しておりました収益が見込めなくなった資産グループについて、当第3四半期連結会計期間にて固定資産の減損損失652百万円を特別損失として計上しております。

これに伴って、同社の株式に関し実質価額が著しく下落していることから減損処理を実施し、同時に連結において同社の株式に係るのれんを減損損失として146百万円を特別損失に計上しております。

一方で、株式会社フェアリーエンジェル社が発行の新株予約権の一部は、平成21年10月30日付で、被付与者全員が権利放棄したことにより消滅しております。これにより特別利益を37百万円計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高3,289百万円（前年同期比20.0%増）、営業損失379百万円（前年同期 営業損失536百万円）、経常損失428百万円（前年同期 経常損失541百万円）、四半期純損失1,325百万円（前年同期 四半期純損失442百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントに記載のとおり、当第3四半期連結会計期間において、事業区分の方法を変更しております。

また、「野菜事業」「レストラン・カフェ事業」「植物育成プラント事業」は、前当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

① LED照明事業

(a) マシンビジョン照明分野

マシンビジョン照明分野は、携帯電話、薄型TV等の家電製品需要増に伴い、国内・海外ともに設備投資が活発化しております。このような状況下におきまして、工場での環境配慮とコスト削減につながる製品としまして、ハロゲン光源の置き換えを狙った製品の拡販に注力いたしました。ハロゲン光源ボックスの置き換えとしてLED光源ボックスの世界戦略品「PFB-20SWシリーズ」の拡販に努めており、活発な引き合いを頂いております。また、これまでLED以外の光源が主流であるライセンスカメラ用として、平成21年9月より受注を開始した「HLND-SW2」を始めとするライン照明ラインアップの拡販に努めており、活発な引き合いを頂いております。

景気変動が少なく堅調である三品業界（食品・薬品・化粧品業界）向けには、平成21年11月より受注を開始した「LFX2シリーズ」や、引き続き「HPD、HPRシリーズ」、「LDL2シリーズ」等の拡販に努めており、好評をいただいております。

(b) 新規分野（目視・顕微鏡分野、バイオ・アグリ分野、メディカル分野、民生・商業分野）

目視・顕微鏡分野におきましては、当社が開発した世界最高の演色性を持つ「自然光LED」をベースに、顕

微鏡メーカーと共同で顕微鏡専用LEDを開発しました。この顕微鏡専用LEDが搭載された顕微鏡は平成22年4月より顕微鏡メーカーから発売されています。

また、前連結会計年度に発売を開始しました「自然光LED」を搭載した実体顕微鏡用LED照明「自然光CNR」の拡販に努めました。

バイオ・アグリ分野におきましては、大学・研究機関等向けに、植物研究用LED照明「ISシリーズ」の拡販に努めております。また、LEDと植物の関係についてこれまで約10年間研究を続けており、現在、植物工場用のLED照明の開発を進めております。

メディカル分野におきましては、主力事業であるマシンビジョン照明で培ってきたLEDの技術を応用し、医療用LED照明の研究を進めてまいりましたが、平成21年10月13日付で「第三種医療機器製造販売業」ならびに「医療機器製造業」の業許可を取得したことにより、医療分野への本格参入へ準備を整えることができました。今後は、今回の業許可取得により、これまでの研究成果を活かし、製造から市場投入までの一貫した体制の構築準備を進め、LED照明を初めとして幅広く医療分野へ展開を図ってまいります。

民生・商業分野は、平成21年11月に発売しました、飲食店や小売店舗で使用されているダイクロハロゲンの置換えが可能な店舗用照明「LEDランプ」を機に、商業施設用LED照明事業を本格的に開始いたしました。平成22年3月には、当社が開発した世界最高レベルの高演色性を持つ“自然光LED”を使った初の商業施設用LED照明「自然光LEDランプ」を発売し、色の再現性を重視する化粧品や宝飾品等の商業ディスプレイ向けに拡販に努めております。また、平成22年4月には、“自然光LED”を使った色の再現性が非常に高く、主に美術品や宝飾品の展示ケース内の設置に適した照明「LED薄型ライン照明」を発売いたしました。美術品等の展示には現在蛍光灯が多く使われており、環境配慮の観点から、美術館や博物館におけるLED照明の導入が徐々に進みつつあります。こうしたニーズをとらえて、美術館や博物館等、色の再現性にこだわる用途に向けて拡販に努めており、多数引き合いをいただいております。

目視・顕微鏡分野および民生・商業分野をはじめ、バイオ・アグリ分野、メディカル分野におきましても自然光LEDを搭載した照明を順次発売し、「自然光LEDのマーケットをつくる」ことを重点課題に掲げて取り組んでおります。

以上の結果、売上高3,095百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益57百万円（前年同期 営業損失376百万円）となりました。

② 野菜事業

野菜事業は、株式会社フェアリーエンジェル社が早期に事業を軌道に乗せるため、「てんしの光やさい」の積極的な営業活動を実施しており、大手GMSにおける試験販売を平成22年4月に実施いたしました。また、取引店舗数の増加と気候変動の影響による野菜の価格高騰に伴い、販売数量は向上いたしました。

しかしながら、取扱店舗数と販売数量の更なる拡大、生産効率と歩留まりの向上による原価低減は重要な課題であり、収益力を上げるための施策を展開しております。

以上の結果、売上高145百万円（前年同期比381.8%増）、営業損失293百万円（前年同期 営業損失98百万円）となりました。

③ レストラン・カフェ事業

レストラン・カフェ事業は、株式会社フェアリーエンジェル社が安心安全な植物工場野菜の啓蒙、商品開発を目的として展開しております。平成21年9月末をもってレストラン・カフェ店舗を5店舗から2店舗へ縮小し、本店（京都府上京区）となぎさ公園店（滋賀県大津市）にて営業を行っておりますが、景気低迷による個人消費の落ち込みの影響を受け、厳しい状況が続いております。

以上の結果、売上高38百万円（前年同期比53.0%増）、営業損失38百万円（前年同期 営業損失22百万円）となりました。

④ 植物育成プラント事業

植物育成プラント事業におきましては、国内および海外の顧客のニーズに応じた提案を実施し、受注の獲得を目指して積極的な営業活動を実施してまいりました。国内では、平成22年3月3日付で植物工場の操業に関わる人材育成に関して共同で事業化を進める事業提携に合意しました。海外では、平成22年1月に事業提携先と共同で進めておりました小規模植物工場「コンテナ野菜工場」の第1号基を中東カタル国の食品関連企業に納入することが決定しました。コンテナ野菜工場には、当社が開発した植物育成用LED照明を提供し、株式会社フェアリーエンジェル社は植物工場設計技術と栽培ノウハウを提供しております。今後も海外を含め複数進んでいる商談の受注獲得に引き続き取り組んでまいります。

以上の結果、売上高11百万円（前年同期は実績はありません）、営業損失15百万円（前年同期 営業損失2百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

LED照明事業のマシンビジョン照明分野は、各国政府の経済対策や中国を中心とした東アジアの需要活況の影響下、主要顧客である電子・半導体業界において国内・海外で設備投資が再開し、特に携帯電話、薄型TV関連の受注および売上高が回復してまいりました。

LED照明事業の新規分野は、平成21年11月から商業施設用LED照明事業を本格的に開始し、新製品を複数投入しております。平成22年3月には、世界最高レベルの演色性を持つ「自然光LED」を搭載した「自然光LEDランプ」、平成22年4月には、「LED薄型ライン照明」を発売し、拡販に努めております。

野菜事業は早期に事業を軌道に乗せるため、「てんしの光やさい」の積極的な営業活動を継続し、取扱店舗数および販売数量は増加傾向であります。

レストラン・カフェ事業は、景気低迷による影響から個人消費の落ち込みの影響を受けており厳しい環境が続いております。

植物育成プラント事業は、事業提携先とともに事業化を推進するとともに、新たな受注獲得に向けて積極的な営業活動を実施してまいります。

以上の結果、売上高2,946百万円（前年同期比19.9%増）、営業損失340百万円（前年同期 営業損失483百万円）となりました。

② 北米

北米では、政府の景気対策等による景気の回復傾向から、電子・半導体の設備投資の再開により受注は回復傾向にあります。さらに、経費の削減に努めていることから増益となっております。

以上の結果、売上高257百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益11百万円（前年同期 営業損失2百万円）となりました。

③ 欧州

欧州では、これまで関係強化を続けてきた、電子・半導体関連の大口顧客と主要顧客向けの設備投資が再開したことにより、受注および売上が好調に推移いたしました。また、新規顧客の販路拡大に向けた営業活動に努めております。

以上の結果、売上高459百万円（前年同期比46.9%増）、営業利益21百万円（前年同期 営業損失9百万円）となりました。

④ アジア

シンガポールを中心とした電子・半導体関連の設備投資が回復し、東南アジア諸国における新規開拓の効果が始め、ゆるやかな回復基調で推移いたしました。

以上の結果、売上高163百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益11百万円（前年同期 営業損失5百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末において、総資産は5,422百万円（前連結会計年度末6,668百万円）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金349百万円の増加等があったものの、現金及び預金の419百万円の減少、有形固定資産843百万円の減少、無形固定資産220百万円の減少等によるものであります。

負債は、4,331百万円（前連結会計年度末4,126百万円）となりました。これは主に、買掛金113百万円の増加、短期借入金210百万円の増加、1年以内返済予定の長期借入金102百万円の増加、賞与引当金32百万円の増加等があったものの、長期借入金236百万円の減少等によるものであります。

純資産は、1,091百万円（前連結会計年度末2,542百万円）となりました。これは主に、当第3四半期純損失1,325百万円、配当金の支払39百万円等により利益剰余金1,365百万円の減少、少数株主持分が49百万円の減少となったこと

と等によるものであります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ420百万円減少し、919百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は354百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が1,348百万円、売上債権の増加349百万円、退職特別加算金の支払額93百万円、法人税等の支払額7百万円等があったことに対し、減価償却費284百万円、減損損失840百万円、仕入債務の増加112百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は87百万円となりました。これらの主な要因は、有形固定資産の取得による支出73百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は25百万円となりました。これらの主な要因は、長期借入金の返済による支出384百万円、配当金の支払額39百万円等があったものの、短期借入金の純増減額210百万円、長期借入れによる収入250百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月期の連結業績予想につきましては、平成22年6月9日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表した数値から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提となる重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、世界的な景気後退の影響を受け、売上高が著しく減少したことから、営業損失915百万円、経常損失950百万円、当期純損失784百万円及びマイナスの営業キャッシュ・フロー125百万円を計上いたしました。当第3四半期連結会計期間は、LED照明事業の主要顧客である電子・半導体業界等では政府の景気対策や中国をはじめとする新興国の需要回復等を受けて、国内・海外ともに受注高は一定水準まで回復したことから、営業利益176百万円（当第3四半期連結累計期間 営業利益57百万円）を計上しております。野菜事業及びその他の事業は引き続き営業損失を計上しておりますが、営業利益43百万円（当第3四半期連結会計期間 営業損失379百万円）、経常利益22百万円（当第3四半期連結累計期間 経常損失428百万円）となりました。しかしながら、早期退職優遇制度の実施による退職特別加算金98百万円、固定資産の減損損失840百万円を計上したことから四半期純損失927百万円（当第3四半期連結累計期間 四半期純損失1,325百万円）及びマイナスの営業キャッシュ・フロー126百万円（当第3四半期連結累計期間 354百万円のマイナス）を計上しております。

また、前連結会計年度において、当期純損失を計上した結果、純資産が2,542百万円となったことから、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約に付されています財務制限条項に抵触しました。

なお、前連結会計年度に係る財務制限条項への抵触について、金融機関より期限の利益喪失を請求する権利の放棄に承諾して頂き、平成21年11月25日付でシンジケーション方式によるコミットメントライン契約の変更契約を締結しております。

しかしながら、当該更新契約におきましても、17期連結会計年度末において、2期連続経常損失を計上した場合、財務制限条項に抵触し、金融機関より期限の利益喪失を請求される恐れがございます。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するべく以下の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないため、四半期連結財務諸表には注記は記載しておりません。

① LED照明事業の事業拡大

(a) マシンビジョン照明分野

太陽電池・リチウムイオン電池市場、ハロゲン置き換え市場等の今後の成長が期待される市場に注力し、競争優位性のある新製品と当社の強みであるライティングソリューションを組み合わせ、同業他社との差別化を図りながら、積極的かつ戦略的な販売活動による事業の拡大を行ってまいります。

また、海外市場においては景気回復の牽引役と目されるアジア市場の動向に着目し、市場ニーズに合った製品の投入等により事業の拡大を図ってまいります。

(b) 新規分野

自然光LEDを搭載した新製品の早期の製品化、自然光LEDによる新たなマーケットの創出及び販売チャンネルの拡大を行ってまいります。

② 経費の削減

役員報酬の減額等による人件費の抑制、事務効率化や選択と集中による経費の削減に努めてまいります。

③ 株式会社フェアリーエンジェル社の利益体質化に向けた事業再構築

株式会社フェアリーエンジェル社の各事業において、事業性の再評価を実施した結果、当社のLED照明事業とのシナジー効果の高い、植物育成プラント事業に注力することと致しました。そのために、黒字化を実現するのに長期化又は困難な野菜事業及びレストラン・カフェ事業については、事業規模縮小を行い、植物育成プラント事業に経営資源をシフトしてまいります。

植物育成プラント事業におきましては、協力会社とのアライアンスを強化し、顧客のニーズに応じた提案により、受注を獲得し、事業を軌道に乗せてまいります。

④ 取引金融機関との協議と更なる支援体制の構築について

上記の対応策について取引金融機関の理解を得るとともに、事業推進のための円滑な資金調達を確保すべく、協議してまいります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959,070	1,378,127
受取手形及び売掛金	1,191,111	841,605
商品及び製品	229,911	341,680
仕掛品	104,312	65,089
原材料及び貯蔵品	398,303	328,127
繰延税金資産	3,961	41,473
その他	88,183	148,378
貸倒引当金	△1,718	△3,074
流動資産合計	2,973,135	3,141,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,416,177	1,510,186
減価償却累計額	△293,909	△220,672
建物及び構築物(純額)	1,122,267	1,289,513
機械装置及び運搬具	444,294	888,683
減価償却累計額	△247,113	△135,093
機械装置及び運搬具(純額)	197,181	753,589
工具、器具及び備品	601,274	565,966
減価償却累計額	△461,339	△389,229
工具、器具及び備品(純額)	139,935	176,737
土地	763,028	839,332
リース資産	42,159	43,831
減価償却累計額	△11,438	△5,893
リース資産(純額)	30,721	37,938
建設仮勘定	3,996	3,996
有形固定資産合計	2,257,131	3,101,108
無形固定資産		
のれん	—	225,071
その他	91,242	86,261
無形固定資産合計	91,242	311,332
投資その他の資産		
その他	104,517	118,052
貸倒引当金	△3,630	△3,591
投資その他の資産合計	100,886	114,461
固定資産合計	2,449,260	3,526,901
資産合計	5,422,395	6,668,310

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,245	60,397
短期借入金	1,100,000	890,000
1年内返済予定の長期借入金	664,016	561,642
リース債務	7,697	7,604
未払金	229,543	226,895
未払法人税等	30,380	20,781
繰延税金負債	132	25,780
賞与引当金	81,501	49,072
その他	81,673	57,226
流動負債合計	2,369,192	1,899,401
固定負債		
長期借入金	1,834,259	2,071,097
リース債務	27,052	32,837
繰延税金負債	38,846	41,778
退職給付引当金	30,178	37,456
その他	31,557	43,429
固定負債合計	1,961,894	2,226,600
負債合計	4,331,086	4,126,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	461,250	460,350
資本剰余金	576,550	575,650
利益剰余金	294,703	1,660,201
自己株式	△159,007	△159,007
株主資本合計	1,173,496	2,537,194
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△82,187	△73,348
評価・換算差額等合計	△82,187	△73,348
新株予約権	—	29,208
少数株主持分	—	49,254
純資産合計	1,091,309	2,542,308
負債純資産合計	5,422,395	6,668,310

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
売上高	2,740,102	3,289,395
売上原価	1,104,447	1,559,351
売上総利益	1,635,655	1,730,044
販売費及び一般管理費	2,172,475	2,109,717
営業損失(△)	△536,820	△379,673
営業外収益		
受取利息	1,380	646
為替差益	17,873	6,638
助成金収入	7,011	14,698
その他	10,809	6,369
営業外収益合計	37,075	28,353
営業外費用		
支払利息	24,742	66,317
売上割引	5,250	5,363
休止固定資産減価償却費	8,584	5,283
デリバティブ評価損	2,608	57
その他	380	360
営業外費用合計	41,567	77,382
経常損失(△)	△541,313	△428,702
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,013
固定資産売却益	—	650
新株予約権戻入益	—	37,179
特別利益合計	—	38,843
特別損失		
固定資産売却損	44	—
退職特別加算金	—	111,182
固定資産除却損	234	186
減損損失	—	840,087
店舗閉鎖損失	—	7,035
特別損失合計	278	958,492
税金等調整前四半期純損失(△)	△541,592	△1,348,350
法人税、住民税及び事業税	3,893	17,575
法人税等調整額	29,737	8,841
法人税等合計	33,631	26,416
少数株主損失(△)	△132,540	△49,254
四半期純損失(△)	△442,683	△1,325,513

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	755,591	1,338,147
売上原価	374,164	582,387
売上総利益	381,426	755,759
販売費及び一般管理費	745,542	711,893
営業利益又は営業損失(△)	△364,115	43,866
営業外収益		
受取利息	485	275
為替差益	—	△2,032
助成金収入	7,011	2,604
その他	2,857	1,107
営業外収益合計	10,353	1,954
営業外費用		
支払利息	17,378	21,198
売上割引	1,008	2,279
為替差損	18,844	—
休止固定資産減価償却費	8,584	—
デリバティブ評価損	340	210
その他	102	113
営業外費用合計	46,259	23,801
経常利益又は経常損失(△)	△400,021	22,019
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	△128
固定資産売却益	—	29
特別利益合計	—	△98
特別損失		
固定資産売却損	44	—
退職特別加算金	—	98,378
減損損失	—	840,087
特別損失合計	44	938,466
税金等調整前四半期純損失(△)	△400,066	△916,545
法人税、住民税及び事業税	584	10,714
法人税等調整額	87,523	536
法人税等合計	88,108	11,251
少数株主損失(△)	△132,540	—
四半期純損失(△)	△355,633	△927,797

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△541,592	△1,348,350
減価償却費	207,750	284,007
減損損失	—	840,087
退職特別加算金	—	111,182
のれん償却額	17,505	29,204
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,490	△7,277
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,826	△1,011
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,374	32,428
受取利息及び受取配当金	△1,380	△646
支払利息	24,742	66,317
有形固定資産売却損益(△は益)	44	△650
有形固定資産除却損	234	186
売上債権の増減額(△は増加)	817,607	△349,948
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,798	1,277
仕入債務の増減額(△は減少)	△120,887	112,139
未払金の増減額(△は減少)	△47,006	△5,793
その他	△14,599	19,181
小計	312,563	△217,665
利息及び配当金の受取額	1,334	581
利息の支払額	△33,159	△48,273
退職特別加算金の支払額	—	△93,782
法人税等の還付額	—	12,448
法人税等の支払額	△167,150	△7,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,589	△354,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△167,813	△73,930
有形固定資産の売却による収入	1	650
無形固定資産の取得による支出	△72,632	△23,514
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△218,996	—
その他	△4,028	10,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464,668	△87,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	345,000	210,000
長期借入れによる収入	35,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△133,618	△384,464
株式の発行による収入	—	1,800
自己株式の取得による支出	△84,457	—
配当金の支払額	△40,473	△39,508
割賦債務の返済による支出	△3,747	△6,642
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△5,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,703	25,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,253	△3,683
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△287,629	△420,314
現金及び現金同等物の期首残高	940,643	1,339,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	653,013	919,220

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

	LED照明事業 (千円)	野菜事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	700,266	30,178	25,146	755,591	—	755,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	700,266	30,178	25,146	755,591	—	755,591
営業損失(△)	△203,540	△98,126	△24,563	△326,230	△37,884	△364,115

当第3四半期連結会計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

	LED照明事業 (千円)	野菜事業 (千円)	レストラン・ カフェ事業 (千円)	植物育成プラ ント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,269,591	52,178	6,737	9,640	1,338,147	—	1,338,147
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,269,591	52,178	6,737	9,640	1,338,147	—	1,338,147
営業利益又は営業損失(△)	176,442	△92,088	△7,298	△3,413	73,641	△29,774	43,866

前第3四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年4月30日）

	LED照明事業 (千円)	野菜事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,684,777	30,178	25,146	2,740,102	—	2,740,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,684,777	30,178	25,146	2,740,102	—	2,740,102
営業損失(△)	△376,244	△98,126	△24,563	△498,935	△37,884	△536,820

(注) 第2四半期連結会計期間において、株式会社フェアリーエンジェルを子会社化したことにより、野菜事業、その他の事業、消去又は全社における資産の金額が2,135,888千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成22年4月30日）

	LED照明事業 (千円)	野菜事業 (千円)	レストラン・ カフェ事業 (千円)	植物育成プラ ント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,095,605	145,390	38,478	9,920	3,289,395	—	3,289,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,380	1,380	△1,380	—
計	3,095,605	145,390	38,478	11,300	3,290,775	△1,380	3,289,395
営業利益又は営業損失(△)	57,945	△293,410	△38,069	△15,071	△288,606	△91,066	△379,673

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、製造方法、市場性、サービスの類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業の内容
LED照明事業	LED照明装置、制御装置、オプション等の生産・販売
野菜事業	葉菜類の生産・販売
レストラン・カフェ事業	レストラン・カフェの経営
植物育成プラント事業	完全制御型植物工場の販売・建設、運営コンサルティング

3. 当第3四半期連結累計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は90,659千円であり、その主なものは、株式会社フェアリーエンジェル社の管理部門に係る費用及びのれん償却費であります。

4. 事業区分の方法の変更

従来、レストラン・カフェ事業は「その他の事業」に含めておりましたが、当第3四半期連結会計期間において、レストラン・カフェ事業の営業損失の絶対値が、営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の絶対値の10%以上であったため、「その他の事業」は「レストラン・カフェ事業」、「植物育成プラント事業」として区分表示することに変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間における「その他の事業」に含まれる「レストラン・カフェ事業」の売上高は25百万円、営業損失は22百万円となり、「植物育成プラント事業」の売上高は計上されておらず、営業損失は2百万円となります。また、前第3四半期連結会計期間における「その他の事業」に含まれる「レストラン・カフェ事業」の売上高は25百万円、営業損失は22百万円となり、「植物育成プラント事業」の売上高は計上されておらず、営業損失は2百万円となります。

5. 固定資産の減損損失の計上

当第3四半期連結会計期間において、固定資産について減損損失を計上しました。この結果、当第3四半期連結累計期間での各セグメントの資産の減少額は、LED照明事業41,269千円、野菜事業565,070千円、レストラン・カフェ事業87,722千円、消去又は全社146,024千円となっております。

6. 会計処理の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	517,037	89,436	37,163	111,953	755,591	—	755,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96,550	3,262	9,465	—	109,278	△109,278	—
計	613,587	92,698	46,629	111,953	864,869	△109,278	755,591
営業損失(△)	△341,959	△4,157	△6,026	△16,668	△368,812	4,696	△364,115

当第3四半期連結会計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,014,943	100,075	53,480	169,646	1,338,147	—	1,338,147
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	177,604	4,782	16,245	△0	198,632	△198,632	—
計	1,192,548	104,858	69,726	169,646	1,536,780	△198,632	1,338,147
営業利益	44,347	7,828	7,982	8,198	68,356	△24,489	43,866

前第3四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年4月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,070,485	256,771	99,970	312,875	2,740,102	—	2,740,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	387,229	10,106	32,357	—	429,693	△429,693	—
計	2,457,714	266,878	132,327	312,875	3,169,795	△429,693	2,740,102
営業損失(△)	△483,107	△2,946	△5,651	△9,244	△500,950	△35,870	△536,820

当第3四半期連結累計期間(自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,458,480	245,685	125,509	459,721	3,289,395	—	3,289,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	488,325	11,402	37,636	6	537,369	△537,369	—
計	2,946,805	257,087	163,145	459,727	3,826,765	△537,369	3,289,395
営業利益又は営業損失(△)	△340,831	11,453	11,244	21,775	△296,357	△83,315	△379,673

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国

アジア……………シンガポール

欧州……………ベルギー

3. 当第3四半期連結累計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は90,659千円であり、その主なものは、株式会社フェアリーエンジェル社の管理部門に係る費用及びのれんの償却費であります。

4. 会計処理の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	89,436	111,953	55,654	257,044
II 連結売上高（千円）	—	—	—	755,591
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.8	14.8	7.4	34.0

当第3四半期連結会計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	100,075	169,646	137,074	406,797
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,338,147
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.5	12.7	10.2	30.4

前第3四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年4月30日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	256,771	312,875	191,542	761,189
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,740,102
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.4	11.4	7.0	27.8

当第3四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成22年4月30日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	245,685	459,721	312,873	1,018,279
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,289,395
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.5	14.0	9.5	31.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等
 アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。